公益財団法人 日本財団御中

2019年度
助成事業完了報告 別紙

2020/5/12

Agenda

1. 当プロジェクトの目的
2. 2019年度の成果サマリ
3. 2019年度のアプローチ
    1. 組織的なアプローチ
    2. 個々の先生からのアプローチ

© 一般社団法人日本教員多忙化対策委員会 All Rights Reserved.

成果物一覧

1. 柏の葉小学校 効果検証レポート

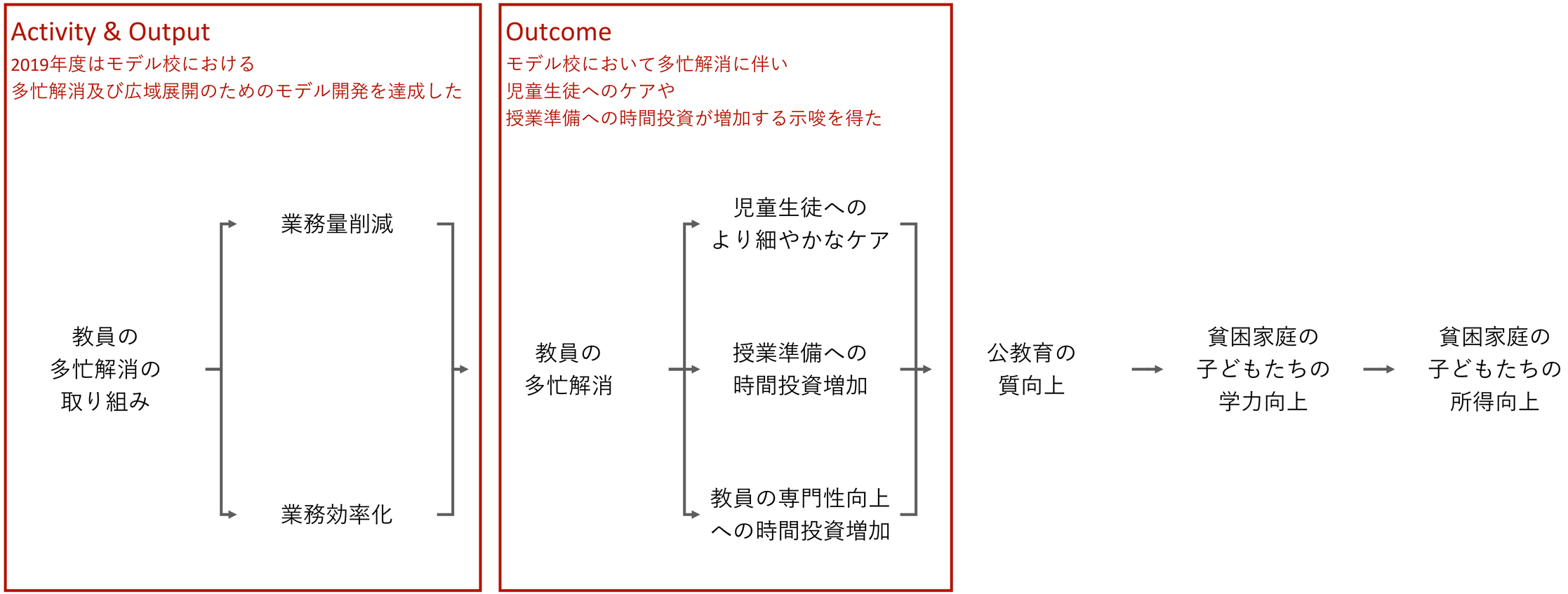
2. 効果検証のための参与観察フィールドノート及びインタビュー文字起こし
    1. 若手教員_190509_参与観察フィールドノート
    2. 若手教員_190509_インタビュー文字起こし
    3. 中堅教員_190516_参与観察フィールドノート
    4. 中堅教員_190524_インタビュー文字起こし
    5. 管理職_190529_参与観察フィールドノート
    6. 管理職_190529_インタビュー文字起こし
    7. 若手教員_200207_参与観察フィールドノート
    8. 若手教員_200207_インタビュー文字起こし
    9. 中堅教員_200117_参与観察フィールドノート
    10. 中堅教員_200117_インタビュー文字起こし
    11. 管理職_200124_参与観察フィールドノート
    12. 管理職_200124_インタビュー文字起こし
    13. グループインタビュー_200212

3. 柏市における学校の健康診断結果
    1. 市全体サマリ
    2. 小学校サマリ
    3. 中学校サマリ

© 一般社団法人日本教員多忙化対策委員会 All Rights Reserved.

当プロジェクトは教員の多忙を解消することで、教育の質を向上させ、出身家庭による所得格差を解消させることを目的としている。

当プロジェクトのロジックモデル



© 一般社団法人日本教員多忙化対策委員会 All Rights Reserved.

2019年度は事業目標を全て達成した。

事業目標（助成契約書より）	成果
柏の葉小学校における 教職員の残業時間削減	**達成** 加えて、中長期的な目標である「教育の質向上」に向け、 「教職員の授業準備への時間投資」増加も達成
多忙解消パッケージの作成	**達成** 広域展開可能な「学校の健康診断」モデルを開発 2020年度は5自治体150校への展開を予定

加えて、柏市で実証を行ってきた自治体や各学校と協働する「組織単位の取り組み」と並行して、
「個々の先生を支援する取り組み」として、現場の先生に直接、教材や業務改善ツールを提供するモデルの検証も行った。

© 一般社団法人日本教員多忙化対策委員会 All Rights Reserved.

2019年度は教員の多忙解消に向けて、2点のアプローチを行った。

1

組織的なアプローチ

2018年度下期からの千葉県柏市との実証事業をはじめ、学校や教育委員会単位での教員の多忙解消に取り組んでいる。

- モデル校における多忙解消を達成
- 広域展開に向けたパッケージを作成、5自治体と2020年度プロジェクト実施予定

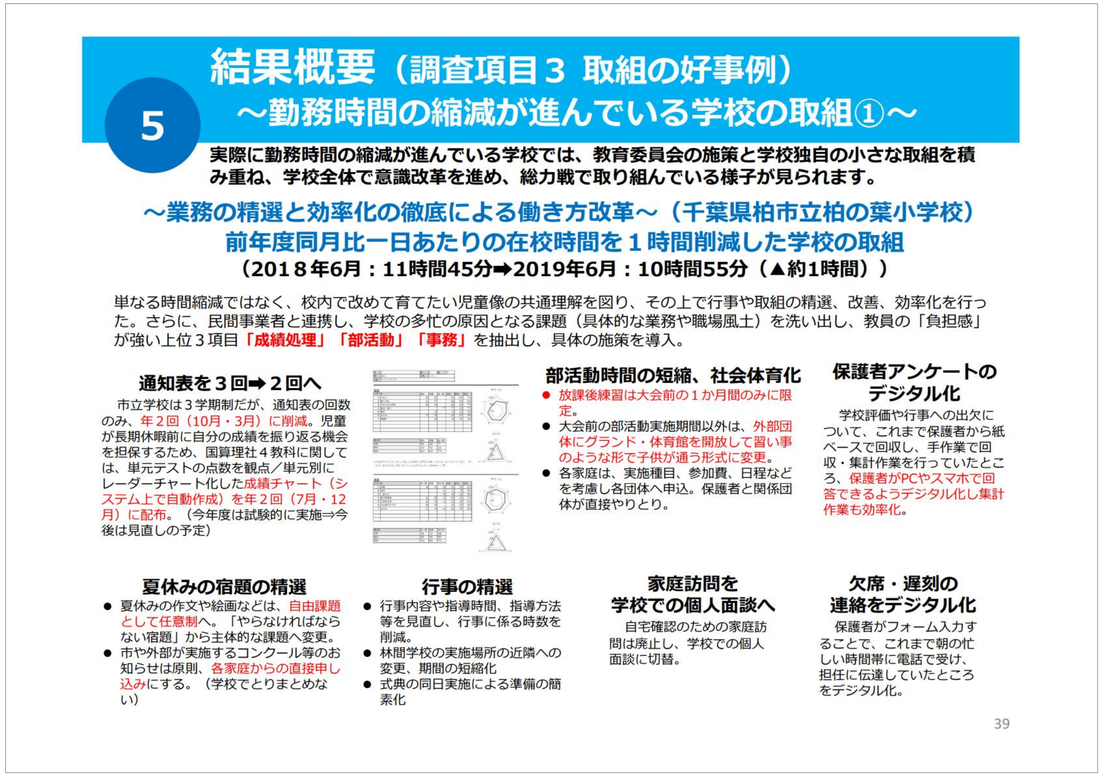
2

個々の先生からのアプローチ

個々の先生に直接、業務改善のための「武器」を届けることで、広域的な多忙解消に取り組んでいる。

© 一般社団法人日本教員多忙化対策委員会 All Rights Reserved.

モデル校の成果は文部科学省の調査において好事例5つのうち1つに取り上げられ、メディア掲載されるなど、注目を集めている。



5 結果概要（調査項目３ 取組の好事例）
～勤務時間の縮減が進んでいる学校の取組①～

実際に勤務時間の縮減が進んでいる学校では、教育委員会の施策と学校独自の小さな取組を積み重ね、学校全体で意識改革を進め、総力戦で取り組んでいる様子が見られます。

～業務の精選と効率化の徹底による働き方改革～（千葉県柏市立柏の葉小学校）
前年度同月比一日あたりの在校時間を１時間削減した学校の取組
（2018年6月：11時間45分➡2019年6月：10時間55分（▲約1時間））

単なる時間縮減ではなく、校内で改めて育てたい児童像の共通理解を図り、その上で行事や取組の精選、改善、効率化を行った。さらに、民間事業者と連携し、学校の多忙の原因となる課題（具体的な業務や職場風土）を洗い出し、教員の「負担感」が強い上位３項目「成績処理」「部活動」「事務」を抽出し、具体の施策を導入。

通知表を３回➡２回へ
市立学校は３学期制だが、通知表の回数のみ、年２回（10月・3月）に削減。児童が長期休暇前に自分の成績を振り返る機会を担保するため、国算理社４教科に関しては、単元テストの点数を観点／単元別にレーダーチャート化した成績チャート（システム上で自動作成）を年２回（7月・12月）に配布。（今年度は試験的に実施⇒今後は見直しの予定）

部活動時間の短縮、社会体育化
- 放課後練習は大会前の１か月間のみに限定。
- 大会前の部活動実施期間以外は、外部団体にグランド・体育館を開放して習い事のような形で子供が通う形式に変更。
- 各家庭は、実施種目、参加費、日程などを考慮し各団体へ申込。保護者と関係団体が直接やりとり。

保護者アンケートのデジタル化
学校評価や行事への出欠について、これまで保護者から紙ベースで回収し、手作業で回収・集計作業を行っていたところ、保護者がPCやスマホで回答できるようデジタル化し集計作業も効率化。

夏休みの宿題の精選
- 夏休みの作文や絵画などは、自由課題として任意制へ。「やらなければならない宿題」から主体的な課題へ変更。
- 市や外部が実施するコンクール等のお知らせは原則、各家庭からの直接申し込みにする。（学校でとりまとめない）

行事の精選
- 行事内容や指導時間、指導方法等を見直し、行事に係る時数を削減。
- 林間学校の実施場所の近隣への変更、期間の短縮化
- 式典の同日実施による準備の簡素化

家庭訪問を学校での個人面談へ
自宅確認のための家庭訪問は廃止し、学校での個人面談に切替。

欠席・遅刻の連絡をデジタル化
保護者がフォーム入力することで、これまで朝の忙しい時間帯に電話で受け、担任に伝達していたところをデジタル化。

39

文部科学省（2019/12/26 発表）
「令和元年度 教育委員会における
学校の働き方改革のための取組状況調査結果」

（令和2年）2月17日（月） 朝日新聞 第3種郵便物認可

多忙すぎる教員 何とかしたい

打ち合わせをする柏市立柏の葉小学校の高橋英和校長（中央）、山口祥子教頭（左）と「日本教員多忙化対策委員会」の井澤萌さん

教員の多忙化を何とかしたいと、一般社団法人「日本教員多忙化対策委員会」が千葉県柏市と協定を結び、改革に取り組んでいる。モデル校の教員に密着し、通知表書きや部活動の時間を精選したところ、教員の1日当たりの平均在校時間は最も忙しい月で1時間ほど減った。この試みを今年、希望する自治体に拡大する計画だ。

モデル校 1日1時間減

対象校は、柏市立柏の葉小学校。千葉県柏市の市立小学校で、児童数約800人。教員は約60人。

2018年秋、「働き方改革」の一環として、柏市と協定を締結。モデル校には新設1年目の市立柏の葉小学校が選ばれた。

校長の高橋英和さんが教頭の山口祥子さんを含めスタッフの手配を進めた。

教員は、株式会社「ARROWS」（渋谷区代表）が日本財団から1億5千万円の助成金を得て、非営利の一般社団法人として設立した。同社は、社会的な課題をビジネスの手法で解決しようと、「先生から、教育を変えていく」ことを目標に、教員専用のSNS「SENSEノート」などを運営している。

2018年秋、「働き方改革」には外からの目が必要」と考えていた柏市と協定を締結。モデル校には新設1年目の市立柏の葉小学校が選ばれた。

まずスタッフの手配。萌さんが教頭や教員計3人に朝から晩まで1週間密着。いつ、誰が忙しいかを2年分の在校時間で調べ、どの業務に負担を感じるかを学級担任にアンケートした。

浮かび上がったのは6、7月の在校時間の長さと、部活動の負担感だった。6月には部活の大会が、7月は通知表書きがあった。

そこで同校は通知表を書くのを年3回から10、3月の年2回にし、7、12月はテストをもとに苦手分野がわかるチャートを児童に配布。部活動は朝夕練習していたが、放課後の活動を大会1カ月前だけにした。さらに、家庭訪問をやめて個人面談に。児童の欠席や遅刻の連絡をメールにし、電話を受ける時間を省いた。保護者の反対の声はほとんどなかったという。

さらに業務を削るだけでなく何を目指すかが重要だと校内で議論し、「自主・自立」とした。夏休みに全員に同じ宿題を出すのをやめ、子どもが自由に課題を考えるようにした。

その結果、4～11月（夏休みを除く）の1日当たりの担任の平均在校時間は11時間25分から11時間12分に。特に最も忙しかった6、7月はともに11時間45分だったのがそれぞれ50分、34分減り、10時間55分、11時間11分になった。かわりに休み明けの9月は25分、通知表を書くようになった10月は1分増えた。

月80時間の過労死ラインを超えた担任が6月は4割以上いたのが

ゼロに。授業準備の時間がとれていると答えた担任は4月のアンケートでは30%だったのが、11月は44%に増えた。

山口祥子教頭は「早く帰る雰囲気がなくなり、心身ともにゆとりができた。子どもたちも昨年より落ち着いている」と言う。「在校時間が減ってからが勝負。自主・自立という質の改革にどこまで迫れるか」と高橋英和校長も話す。

教員はどう受け止めたのか。津艦美穂教諭は「よかれと思ったことでも立ち止まり、子どもや保護者は望んでいるかを考えるようになった。「4月から午後8時に帰れなかったのは1回だけ」と高柴聡志教諭。細田恒大教諭は対策委を取り組むことで「いつもの働き方に新しい石を投げ入れてもらった」と言う。

だが、文部科学省が示した残業の上限を月45時間以内とするガイドラインはまだ守れていない。「達成にはカリキュラムなど学校のあり方を見直す必要がある」と対策委の浅谷さんは話す。

市教委は、全市立小中63校に広げようと、代表者を集めてデータを分析して対策を考えるワークショップを開催し、自ら取り組むよう促した。だが11月段階で小学校は95%が動き始めたが、中学校は71%にとどまる。中学の方が部活に熱心で、改革の切り口を入れにくい」と市教委教職員課の杉浦毅課長。4月からはスポーツ大会の見直しなど各課が連携して取り組み、学校を後押しする。

（編集委員・氏岡真弓）

通知表 年3回→2回 ■ 欠席連絡 電話→メール

■学校の働き方改革の事例
（文部科学省の教育委員会への調査から）

【群馬県富岡市立富岡小学校】
登校時間の後ろ倒し、清掃活動の縮減、下校時間の前倒し、ローテーションで給食指導など。平均最終退勤時刻が午後10時を過ぎていたのが午後8時前になった。

【岡山県浅口市立鴨方東小学校】
教職員へのアンケートをもとに業務を廃止、簡略化、検討に分類。各自の退勤予定時刻をボードに書き、最終退校時刻の午後7時の30分前には音楽を流す。

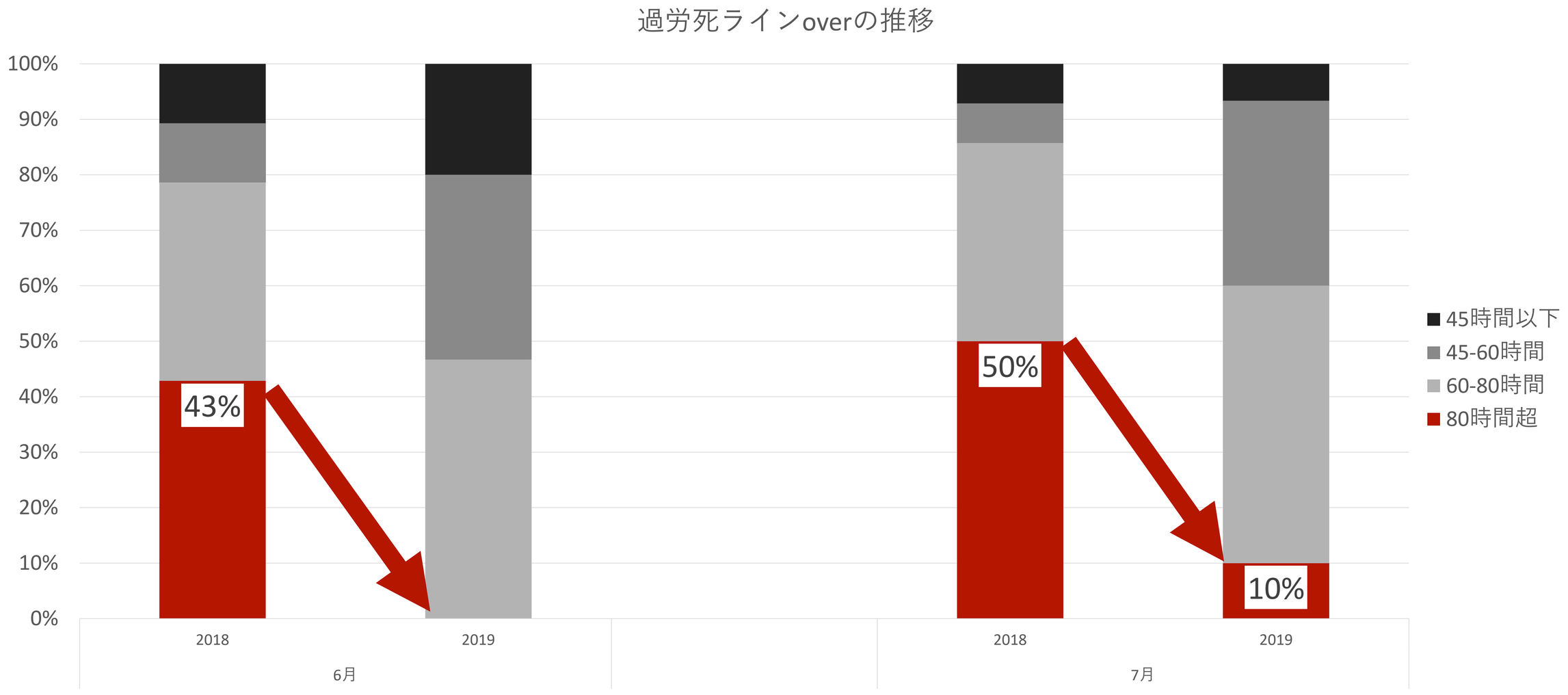
【千葉県睦沢町立睦沢中学校】
第2・4木曜は部活動を休みに。生徒が町の総合型スポーツクラブで活動したり、クラブの指導者が部活の指導に入ったりするなど連携。在校時間は平均平日約1時間10分、休日約1時間半削減。

【広島県立府中高等学校】
時間外勤務を含む業務量全体を把握し、可能な限り平準化を推進。「部内業務分担表」や「業務進捗管理表」をつくり、業務を見えるようにした。

朝日新聞（2020/2/17 報道）
「多忙すぎる教員 何とかしたい」

© 一般社団法人日本教員多忙化対策委員会 All Rights Reserved.

モデル校では、過労死ラインoverが43%に達していた6月に関して、0%を達成した。

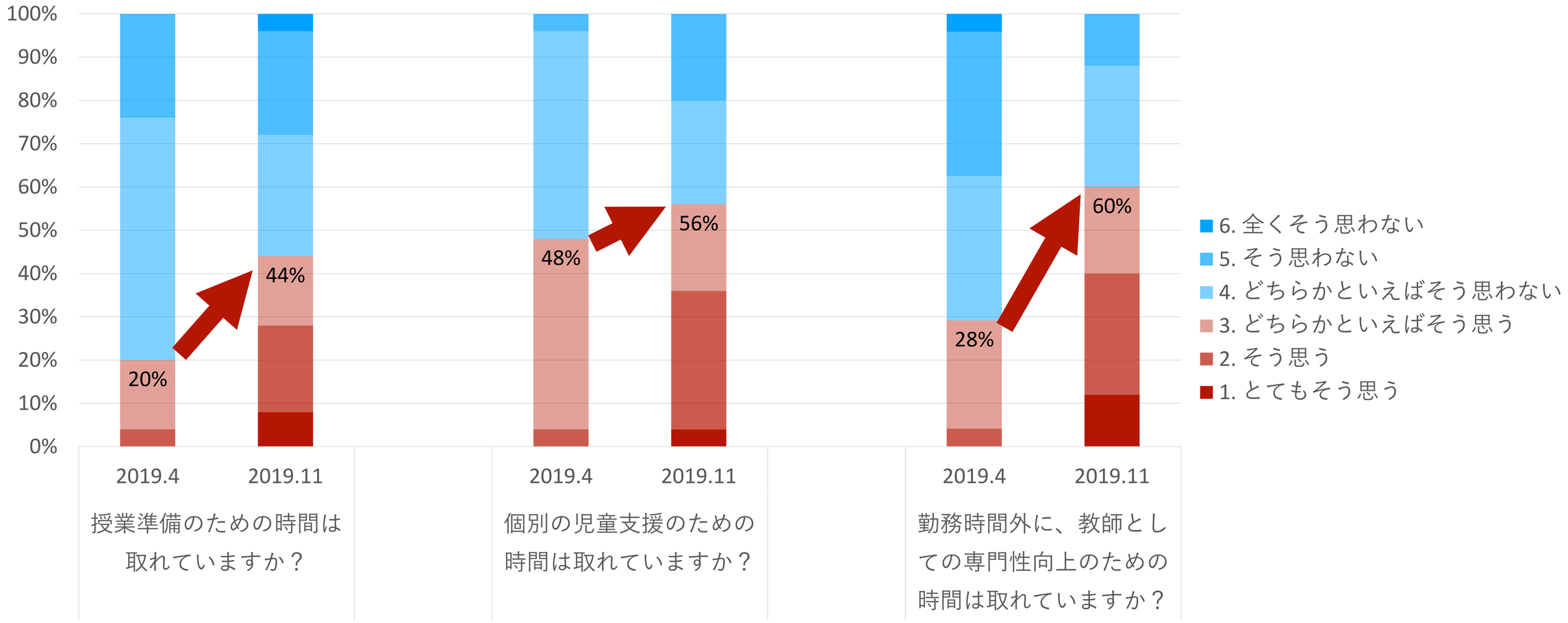


© 一般社団法人日本教員多忙化対策委員会 All Rights Reserved.

単なる勤務時間減少に留まらず、生み出された時間は、

教育活動の質向上や教師としての専門性向上へ再投資されることが分かった。

「教育活動や自己研鑽」に割く時間の推移(担任)



© 一般社団法人日本教員多忙化対策委員会 All Rights Reserved.

モデル校における先生の変化

T先生
- 小3の担任 & 学年主任 & 国語主任
- お子さんは小2,小5

今までは…
- 独身時代は際限なく21,22時まで仕事をしていた。
- 出産後、子どものお迎えがあると平日は中途半端に仕事を切り上げて、土日出勤でどうにかしていた。

今は…
- 土日出勤が圧倒的に減った。
- 学級の子どもたちに余裕を持って接することができるようになった。
- 今の社会と学校のズレに意識的になった。何が無駄で、何が求められているのかをより考えるようになった。

これからは…
- 自分の中で、昔から蔓延っている保守的なものがまだあるように思う。
- 先生である以上、子供たちに学ぶ楽しさを伝えたい。そこに時間を当てるにはどうしたらいいか考え続けたい。
- 先生が余裕を持って、多様な子どもたちを受け入れられる学校にしていきたい。

© 一般社団法人日本教員多忙化対策委員会 All Rights Reserved.

モデル校における先生の変化

Y先生
- 教頭先生
- お子さんは中1,高3,大学生

今までは…
- 学校としては最終退勤20時ということだけ決めていた。
  とはいえ、繁忙期は守れないことも…。
- 自分自身は先生方が帰らないと帰れない。

今は…
- 平日に家族とご飯を食べられるようになった。
- 担任の先生方に精神的な余裕が出たのか、子どもたちも落ち着いている。
  その分、日中に自分の事務作業を片付けられるようになった。

これからは…
- 業務改善の先として、子どもたちの教育活動の質を上げる、
  教員の力量を向上させるところに繋げていきたい。
- 今の時代に求められる学びは、教員が子どもの時に受けてきた教育とも、
  教員駆け出しの時期に求められた教育とも違う。
  将来を見据えた新しい教育を展開していきたい。

© 一般社団法人日本教員多忙化対策委員会 All Rights Reserved.

研究者と共に、学術的な観点からモデル校の効果検証を実施し、
当プロジェクトは妥当性が高く、効果があったと結論づけられた。

詳細は成果物1「柏の葉小学校 効果検証レポート」にて提示する。以下ではサマリを記載する。

効果検証の枠組み ※経済協力開発機構・開発援助委員会（OECD・DAC）の開発援助評価基準より

項目	評価内容	結論サマリ
妥当性	プロジェクトの目的とデザインが、対象者、国や社会のニーズに応えているかを評価 • 教員の多忙化解消が、学校や国にとって解消が望まれている問題なのか • 第三者が学校に入りアンケートを実施するというプロジェクトデザインが学校関係者に求められているものなのか	• 負担感の高い業務に取り組むことは、学校内の人間だけで取り組むことが難しく、外部の人間がデータを用いて取り組んだのは方法として妥当性が高かったなど、プロジェクトの目的・デザイン共に妥当性が高かったと考えられる。
効果	プロジェクトがどの程度目的と結果を達成できたのかを評価 • 教員の在校時間をいかに削減できたか	• 比較対象群の学校に比べ、柏の葉小学校での在校時間の減少は大きく、記述的にはプロジェクトの効果があったと結論付けられる。
インパクト	長期的かつ広範な視点からプロジェクトの効果を評価 • 教員の多忙さが解消されることがどのような影響をもたらすのか	• 多忙解消が、ワークライフバランスの改善に加え、当プロジェクトの中長期的な目的である児童へのよりきめ細やかなケア、授業準備のための時間投資に繋がっていることが確認できた。 • 一方で、教員の専門性向上に向けた時間投資へは繋がっていない点は検討課題である。
持続性	プロジェクトがもたらした正の効果がどの程度持続しそうなのかを評価 • プロジェクトチーム撤退後も多忙化解消へ向けた取り組みが持続しそうか否か	• 今回導入した施策は制度化しているという点で成果が持続される可能性が高い。 • 一方で、中長期的には教育委員会や教育施策レベルでの取り組みも必要である。

© 一般社団法人日本教員多忙化対策委員会 All Rights Reserved.

なお、前頁の効果検証は、国際機関でインパクト評価設計等の経験がある研究者と共に、信頼性が高い効果分析の方法を用いて行った。

研究者 プロフィール	**畠山 勝太** • 東京大学教育学部卒、神戸大学国際協力研究科(経済学)修了。 • 世界銀行・ユニセフで10年間勤務しアジア・アフリカの教育支援に従事。 • 2017年にミシガン州立大学博士課程に進学し、教育政策・教育経済学の観点から途上国でより良い教育を実現するための研究をしている。
効果分析の 方法	今回は、1校という限られたケースであるが、 1) 複数のデータ源や 2) データ収集方法、3) 複数の分析者による検討を行うことで、 「教員の多忙解消」に関して、多角的な分析を行った。 1) 複数のデータ源：若手教員、中堅教員、管理職3名を調査対象とした。 2) 複数のデータ収集方法：観察、インタビュー、フォーカスグループディスカッションを組み合わせた。各データは成果物2-1~2-13にて提示する。 3) 複数の分析者：リサーチアシスタントを合計で4名雇用し、分析に関して批判的に検討を行った。

© 一般社団法人日本教員多忙化対策委員会 All Rights Reserved.

2019年度は教員の多忙解消に向けて、2点のアプローチを取ってきた。

1

組織的なアプローチ

2018年度下期からの千葉県柏市との実証事業をはじめ、学校や教育委員会単位での教員の多忙解消に取り組んでいる。

- モデル校における多忙解消を達成
- 広域展開に向けたパッケージを作成、5自治体と2020年度プロジェクト実施予定

2

個々の先生からのアプローチ

個々の先生に直接、業務改善のための「武器」を届けることで、広域的な多忙解消に取り組んでいる。

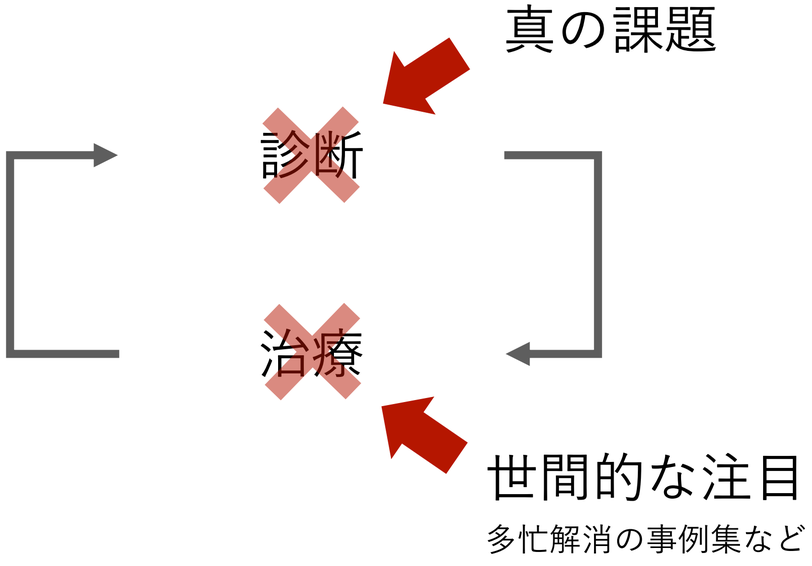
© 一般社団法人日本教員多忙化対策委員会 All Rights Reserved.

モデル校における実証を経て、学校の働き方改革は、
そもそも「何が課題か」の診断がされていないことが真の課題であるという結論に至った。

外部の人間がデータを用いて取り組むことは、モデル校における効果検証で妥当性が高いと分析されている（成果物1「柏の葉小学校 効果検証レポート」）。

病気の治療

学校の働き方改革



© 一般社団法人日本教員多忙化対策委員会 All Rights Reserved.

そのため「多忙の病原」を特定する**学校の健康診断**を通して
学校組織が継続的に改善を続ける仕組みを開発した。

春：「多忙の病原」を調査

誰が、いつ、なぜ忙しいのか？

夏：「多忙の病原」を把握

自校の課題を把握

自治体全体の課題を把握

夏：行動計画を作成

自校の行動計画を作成

課横断で行動計画を作成

秋冬：行動計画を実行 / モニタリング

教育課程へ反映、地域・保護者への説明

事業/予算策定への反映、関係団体へ説明

© 一般社団法人日本教員多忙化対策委員会 All Rights Reserved.

2019年度はモデル校のみならず、柏市全体で学校の健康診断を行った。
その結果、多忙解消に向けて取り組むべきことが明確になった、負担が数値で示されることで見直しに繋げやすかった、などの声が挙がっている。

柏市で行った「学校の健康診断」結果は成果物3-1~3-3にて提示する。

多忙解消といったときに、
何から手を付ければいいのか分からなかったが、
何が課題なのかが分かり、進む道が見えた
（柏市教育委員会 担当者）

データが議論の出発点となり、
どうしていくべきか考えやすい
（柏市教育委員会 担当者）

自分の課だけではできないことも、
定量的な調査に基づくエビデンスがあると、
他の課や外部団体を巻き込んで進めることができる
（柏市教育委員会 担当者）

業務の負担が目に見える数値になったことで、
改めて教員の意識が客観的に分かって、
その後の見直しに繋げていきやすかった
（柏市立学校 教頭）

© 一般社団法人日本教員多忙化対策委員会 All Rights Reserved.

2020年度からは全国自治体へ学校の健康診断を広げていく。

© 一般社団法人日本教員多忙化対策委員会 All Rights Reserved.

岐阜市で多忙解消の有識者として招聘を受け、2020年度のプロジェクト実施が内定するなど、複数自治体と話を進めている。

2/14 中日 ⑥

教職員の多忙解消に取り組む企業が提言

岐阜市公教育検討会議

岐阜市の教育のあり方を有識者らが議論する市公教育検討会議の第五回会合が十四日、同市明徳町の市中央青少年会館であり、官民連携で教職員の多忙解消に取り組む企業の代表らが学校改革を提言した。

千葉県柏市と協定を結び、同市立小中学校の多忙解消プロジェクトを主導しているアローズ（東京）の浅谷治希さん、井沢萌さんが講演。学校の働き方改革を「学校の健康診断」となぞらえ、学校ごとに多忙さの病原を見いだして治療することが重要と説いた。

柏市のモデル小学校では、データに基づいて多忙さの要因を洗い出し、通知表を作成する回数や部活動の練習期間を減らして教員の在校時間を削減したという。浅谷さんは岐阜市の教職員について「そもそも何が忙しいのか、という内訳が分からないことが問題なのではないか」と指摘した。

（杉浦正至）

講演する浅谷さん㊨、井沢さん＝岐阜市中央青少年会館で

中日新聞(2020/2/14)
「教職員の多忙解消に取り組む企業が提言」

2/19 岐阜 ⑲

教員働き方改革 委員が意見交換

岐阜市公教育検討会議

第5回岐阜市公教育検討会議が、同市明徳町の市中央青少年会館で開かれた。

教員の多忙解消プロジェクトに取り組む企業「ARROWS」（東京）の浅谷治希代表らが講演し、千葉県柏市の柏の葉小学校の取り組み事例を紹介。委員らが教員の働き方改革について意見を交わした。

同社が教員の多忙解消に関わっている柏の葉小は、文部科学省の学校の働き方改革の好事例の一つとして取り上げられた。

浅谷さんらは、同校の課題を「見える化」しつつ、成績処理や部活動などの教員の負担度の高い業務などを改善し、勤務時間が減少した成果などを説明。「持続可能な教員生活を実現できない限り、子どもたちに良い学びを提供できない」と強調した。

委員からは教員の働き方改革について「外部の目で評価、分析することが大事」「チャレンジしている人を評価する仕組みが必要」などの意見が出た。

（高橋友基）

岐阜新聞(2020/2/19)
「教員働き方改革 委員が意見交換」

© 一般社団法人日本教員多忙化対策委員会 All Rights Reserved.

学校の健康診断を起点に、多忙解消及びその先の教育の質改善に向け、取り組みを加速する。

1

「業務量削減」に加え、「業務効率化（ICT活用）」観点の増強

2019年度実装した学校の健康診断は、削減すべき業務を洗い出すことに主眼を置いているが、ICTを改善することによる業務効率化も多忙解消においてインパクトが大きいため、2020年度はICT改善の観点も反映していく予定である。
そのために、①学校現場におけるICT活用の課題を包括的に把握し、②先進事例の横展開・課題を検討する必要がある。
2019年度はその布石として、①全国学校のICT推進担当のリスト獲得（中学782件、高校918件）、
②公教育のICT導入・改善の第一人者である平井聡一郎氏のアドバイザー就任を実現した。

2

中学/高校に向けた打ち手開発

小学校をモデル校として学校の健康診断を開発したが、中高での効果も検証していく必要がある。
2019年度は柏市中学校及び私立高校において、学校の健康診断を試行した。
その後の多忙解消状況を踏まえ、現場調査も行いつつ、改善を行っていく。

3

データを起点とした授業改善/人材開発の仮説検証

学校現場は現状、データを収集しても、活用しきれていると言えない。
当プロジェクトが取り組む「データに基づいた改善」は、業務量削減/業務効率化だけでなく、
教育の質改善に向けた授業改善や人材開発においても有効であると考えている。

© 一般社団法人日本教員多忙化対策委員会 All Rights Reserved.

2019年度は教員の多忙解消に向けて、2点のアプローチを取ってきた。

1

組織的なアプローチ

2018年度下期からの千葉県柏市との実証事業をはじめ、学校や教育委員会単位での教員の多忙解消に取り組んでいる。

- モデル校における多忙解消を達成
- 広域展開に向けたパッケージを作成、5自治体と2020年度プロジェクト実施予定

2

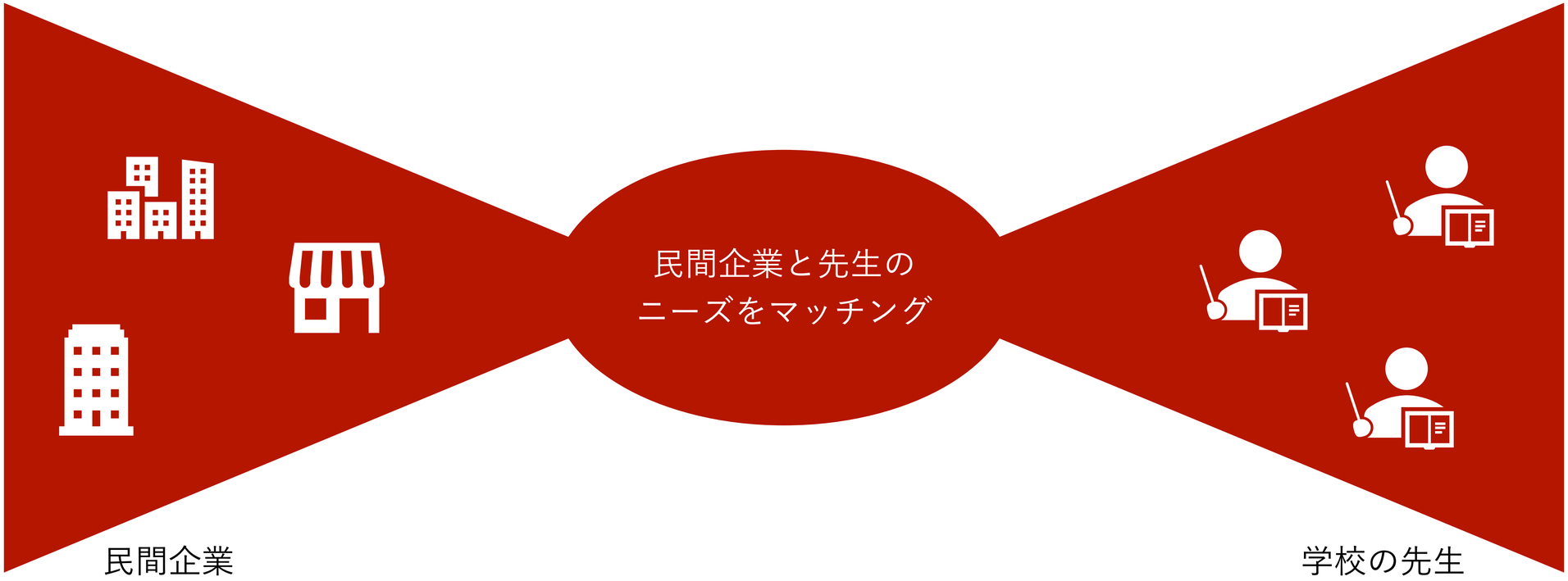
個々の先生からのアプローチ

個々の先生に直接、業務改善のための「武器」を届けることで、広域的な多忙解消に取り組んでいる。

© 一般社団法人日本教員多忙化対策委員会 All Rights Reserved.

個々の先生に直接的に働きかけることで、多忙解消を加速できると考えている。

その実現方法として、民間企業と先生のニーズをマッチングさせ、
現場の先生により良いツールを提供するモデルを検証してきた。

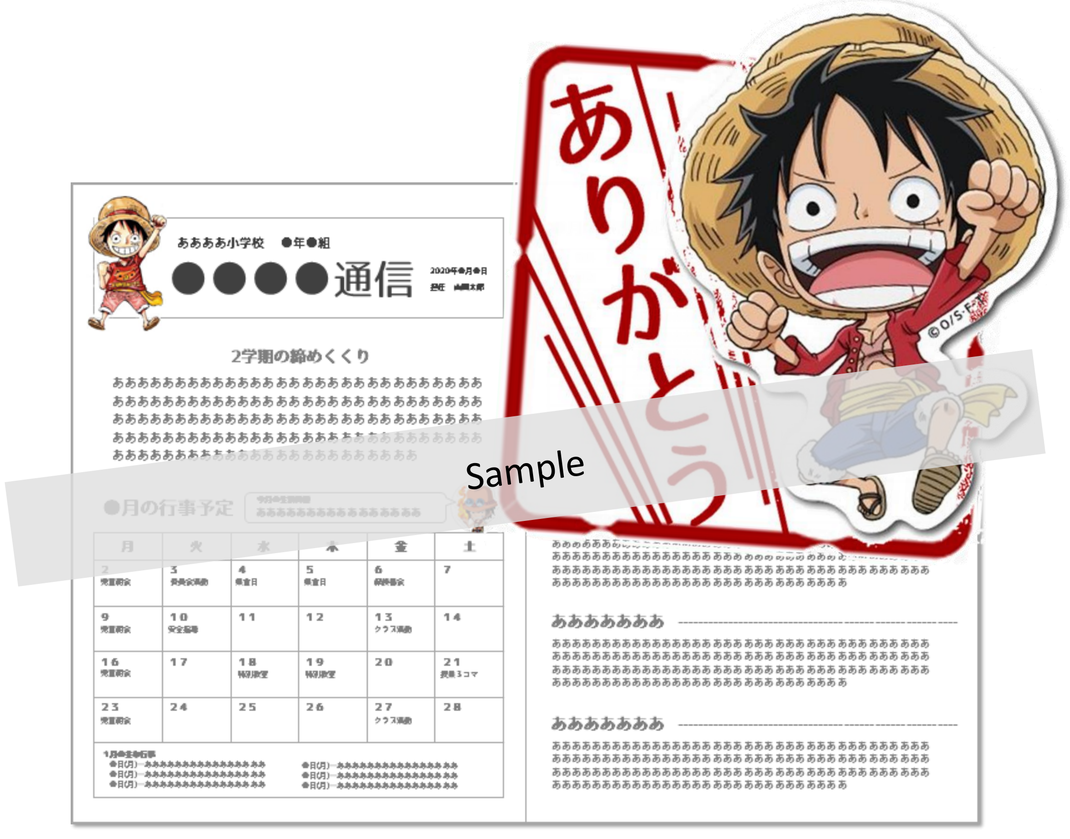


民間企業
少子高齢化/チャネル多様化時代における
若年層への接点ニーズ

学校の先生
学校で使うツールを
アップデートするニーズ

© 一般社団法人日本教員多忙化対策委員会 All Rights Reserved.

「業務効率化のためのツール」を先生に届けるプロジェクトとして、
株式会社 集英社との企画が進行中である。



ノート点検におけるコメントや、
学級通信の発行など、
教員から子ども・保護者へのコミュニケーションは、
実は日々時間が多く割かれている業務である。

丁寧なコミュニケーションは大切にしつつ、
業務負担を減らすためのツールとして、
ONE PIECEを題材にしたスタンプや素材を無料で
教員に届ける企画が進行中である。
（実現は2020年度7月を予定）

※当プロジェクトは株式会社 ARROWS「SENSEI よのなか学」のライセンス提供を受ける形で実施している。企業営業において重要となる実績としてARROWSの過去プロジェクト、及び実現を担保するための教員へのデリバリー手段としてARROWSの教員ネットワークを活用する形で進行している。

© 一般社団法人日本教員多忙化対策委員会 All Rights Reserved.